

## 第3編

# 主要施策の成果報告書



## 主要施策の成果報告について

地方自治法第292条において準用する第233条第5項の規定に基づき、令和元年度の東埼玉資源環境組合会計における主要施策の成果について次のとおり報告します。

令和2年(2020年)9月30日提出

東埼玉資源環境組合

管理者 高橋 努

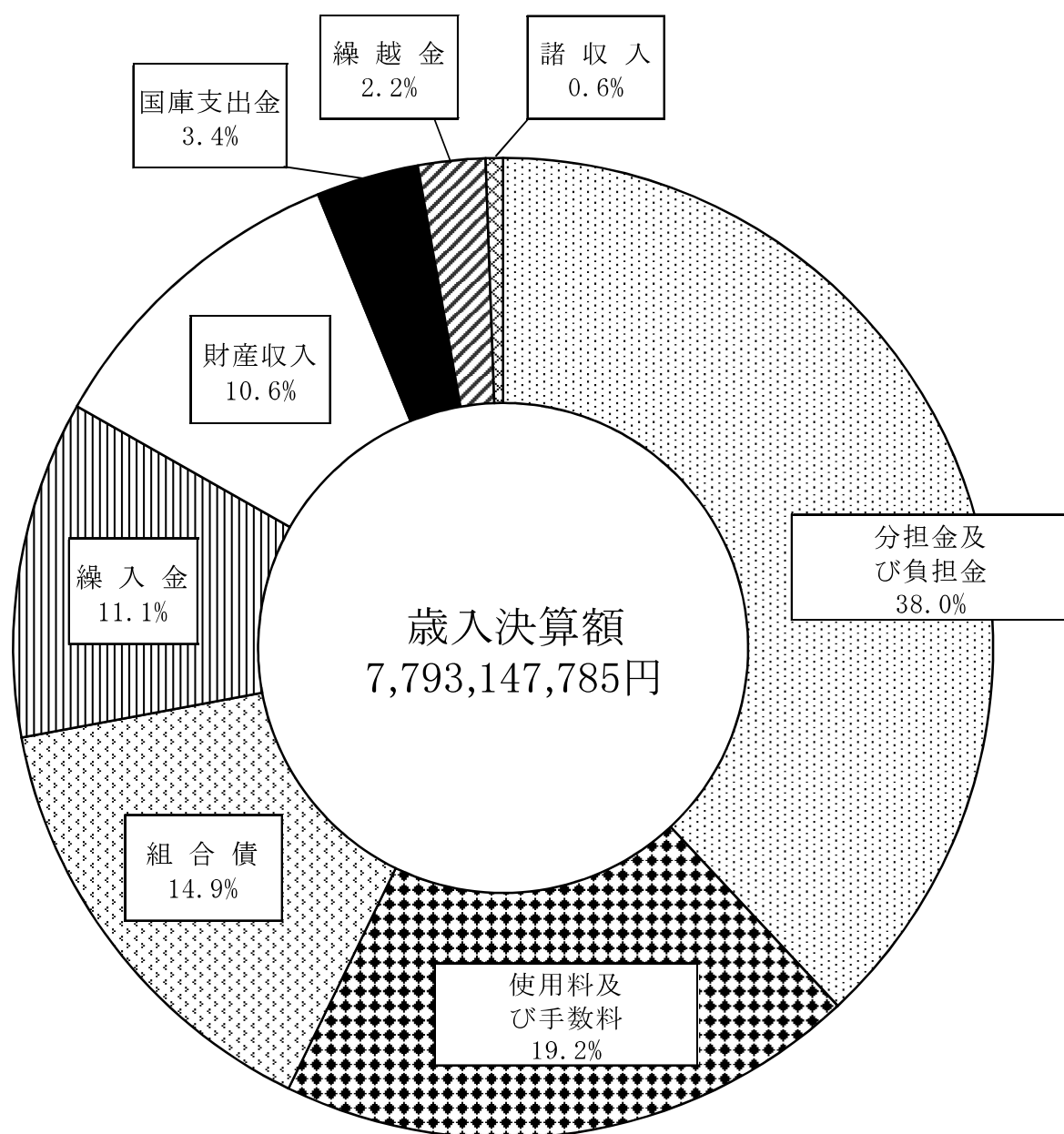


# I 令和元年度東埼玉資源環境組合会計決算状況

## 1 歳入

歳入の総額は、7,793,148千円で平成30年度に比べると535,869千円、7.4%の増となっています。

その内訳は、組合を構成する5市1町が納入する分担金である分担金及び負担金が38.0%、事業系ごみの搬入に伴い徴収するごみ処理手数料である使用料及び手数料が19.2%、第一工場ごみ処理施設整備事業等に係る組合債が14.9%、廃棄物処理施設整備基金からの繰入金金が11.1%、ごみ焼却時の熱を利用した発電に伴う電力売払代金などである財産収入が10.6%、第一工場ごみ処理施設基幹設備大規模改修事業等に伴う国庫支出金が3.4%、前年度からの繰越金が2.2%、諸収入が0.6%、となっています。



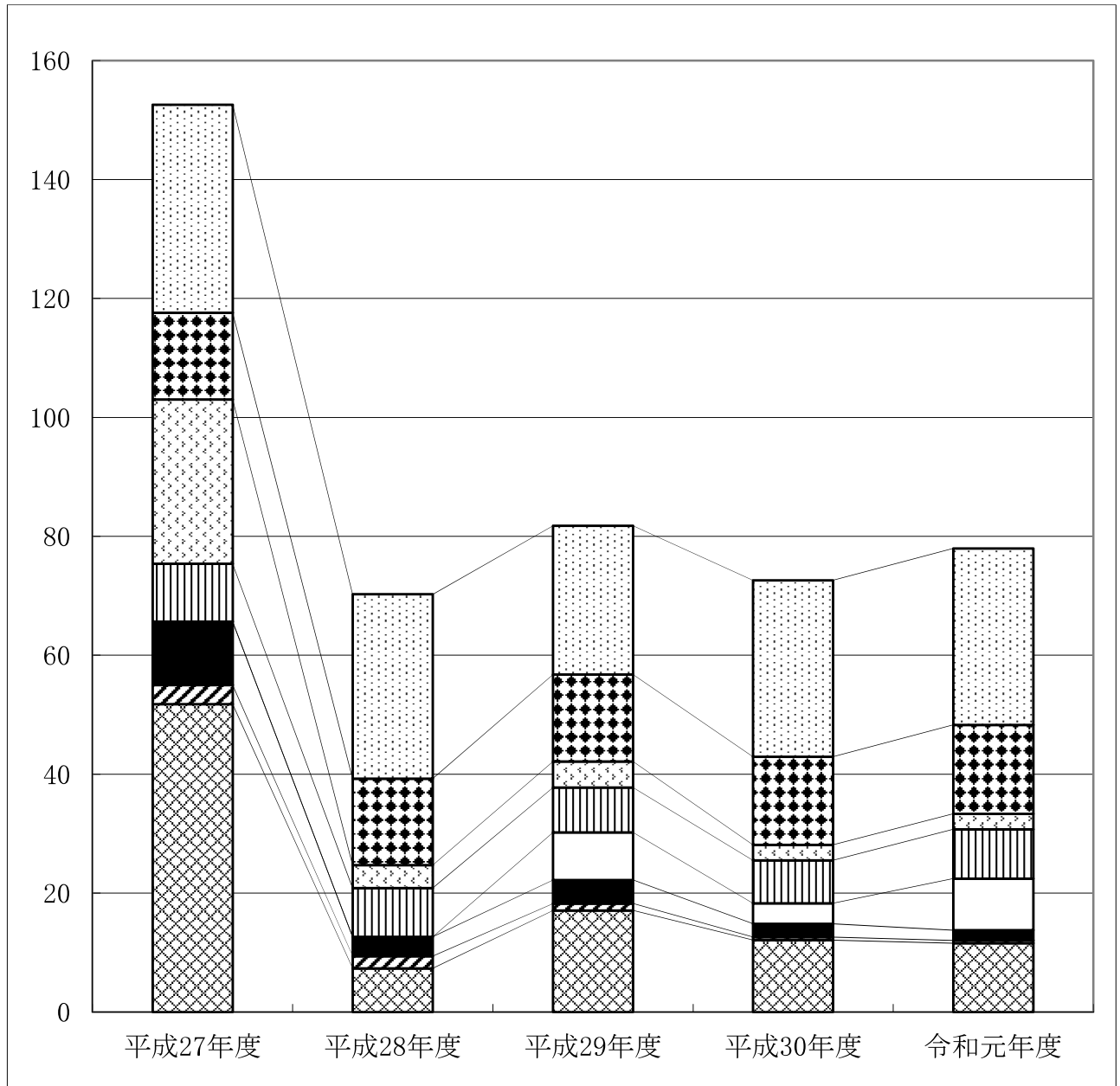
## 歳入決算額

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合	
							対予算 現額	構成比
1 分担金及 び負担金	2,964,000,000	2,964,000,000	2,964,000,000	0	0	0	100.0%	38.0%
2 使用料及 び手数料	1,491,000,000	1,495,163,040	1,495,163,040	0	0	4,163,040	100.3%	19.2%
3 国庫支出金	263,340,000	263,170,800	263,170,800	0	0	△169,200	99.9%	3.4%
4 財産収入	816,080,000	828,019,514	828,019,514	0	0	11,939,514	101.5%	10.6%
5 繰入金	868,000,000	868,000,000	868,000,000	0	0	0	100.0%	11.1%
6 繰越金	172,677,000	172,677,302	172,677,302	0	0	302	100.0%	2.2%
7 諸収入	43,980,000	44,417,129	44,417,129	0	0	437,129	101.0%	0.6%
8 組合債	1,158,400,000	1,157,700,000	1,157,700,000	0	0	△700,000	99.9%	14.9%
合計	7,777,477,000	7,793,147,785	7,793,147,785	0	0	15,670,785	100.2%	100.0%

## 歳入額の年度別比較

(単位:億円)



(単位:円)

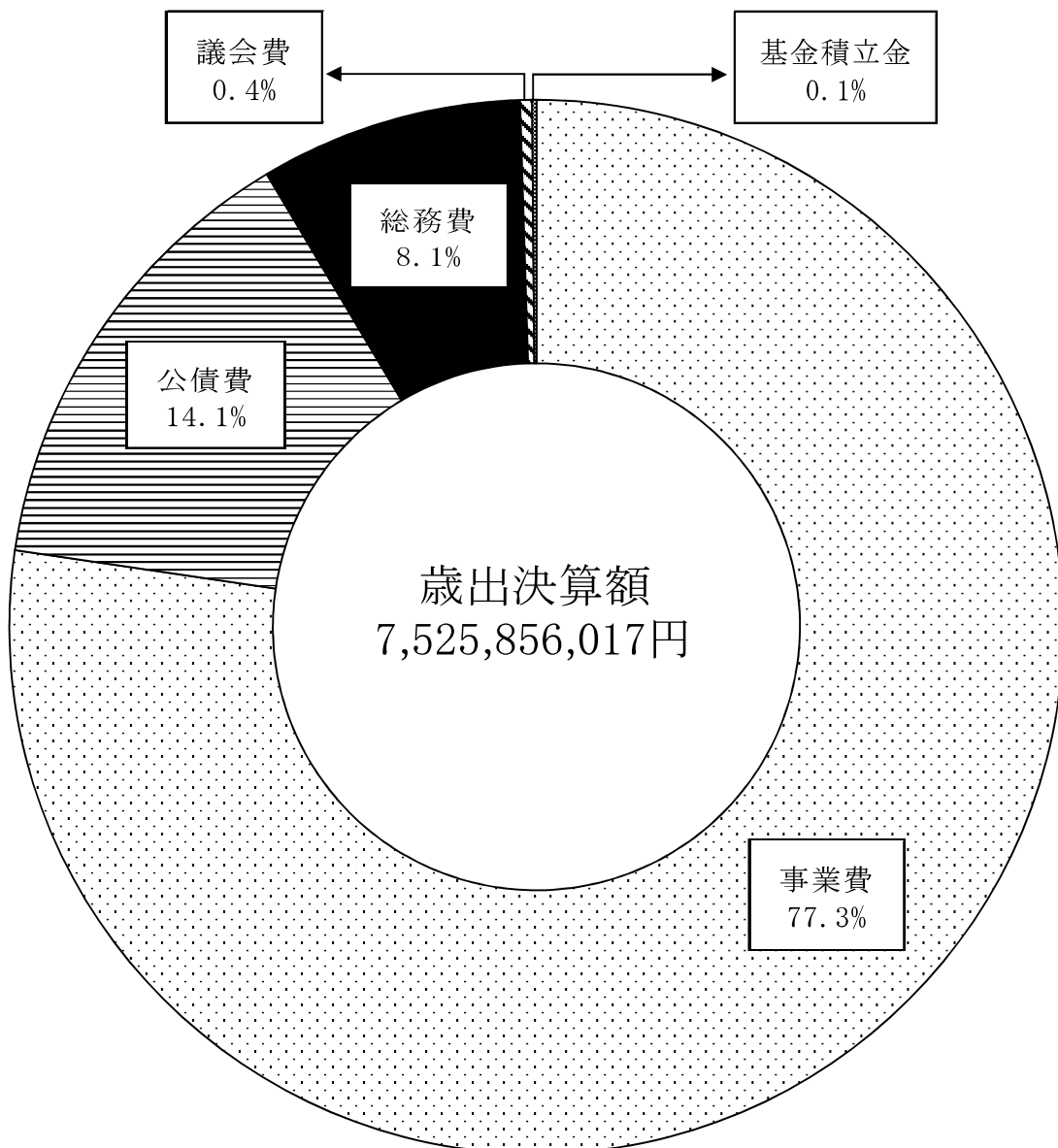
項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
分担金及び負担金	3,500,000,000	3,100,000,000	2,500,000,000	2,964,000,000	2,964,000,000
使用料及び手数料	1,456,449,330	1,454,225,010	1,464,096,480	1,482,156,690	1,495,163,040
国庫支出金	2,765,589,520	385,554,760	435,222,840	261,421,160	263,170,800
財産収入	971,171,168	820,220,073	754,171,946	724,743,252	828,019,514
繰入金	0	0	803,000,000	342,000,000	868,000,000
繰越金	1,066,250,637	324,739,730	395,142,819	222,481,920	172,677,302
諸収入	323,106,634	206,172,109	115,570,979	52,476,407	44,417,129
組合債	5,175,600,000	733,400,000	1,707,800,000	1,208,000,000	1,157,700,000
合 計	15,258,167,289	7,024,311,682	8,175,005,064	7,257,279,429	7,793,147,785

## 2 歳 出

歳出の総額は、7,525,856 千円で平成 30 年度に比べると 441,254 千円、6.2%の増となっています。

目的別では、ごみやし尿の処理のための事業費が 77.3%、組合債の償還等にあてられる公債費が 14.1%、一般管理やごみ減量の推進事業にあてられる総務費が 8.1%、議会運営にあてられる議会費が 0.4%、廃棄物処理施設整備基金への基金積立金が 0.1%となっています。

性質別では、委託料や需用費等の物件費が 31.4%、第一工場ごみ処理施設基幹設備大規模改修工事等の普通建設事業費が 24.0%、ごみ処理施設等の定期補修等工事や修繕などの維持補修費が 21.6%、組合債の償還金である公債費が 14.1%、職員の給与などの人件費が 5.8%、負担金や公課費などの補助費等が 2.9%、廃棄物処理施設整備基金への積立金及び扶助費が 0.1%となっています。



## 目的別歳出決算額

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合	
					対 予 算 現 額	構 成 比
1 議 会 費	29,850,000	27,481,304	0	2,368,696	92.1%	0.4%
2 総 務 費	630,580,000	605,728,199	0	24,851,801	96.1%	8.1%
3 事 業 費	6,008,870,000	5,818,901,781	0	189,968,219	96.8%	77.3%
4 公 債 費	1,066,500,000	1,063,744,733	0	2,755,267	99.7%	14.1%
5 基 金 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0	0	100.0%	0.1%
6 予 備 費	31,677,000	0	0	31,677,000	0.0%	0.0%
合 計	7,777,477,000	7,525,856,017	0	251,620,983	96.8%	100.0%

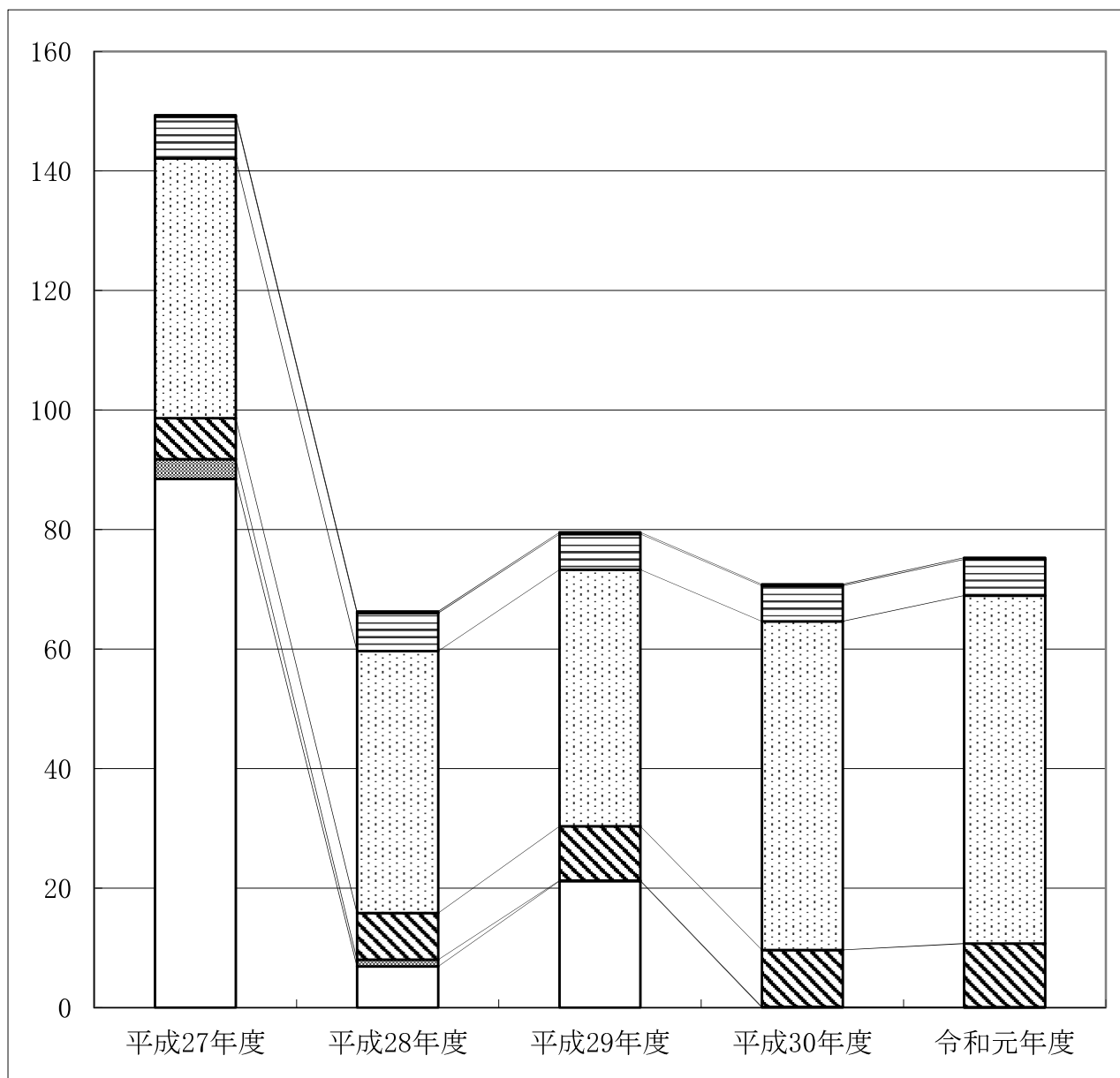
## 性質別歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合	
					対 予 算 現 額	構 成 比
1 人 件 費	452,725,000	438,432,081	0	14,292,919	96.8%	5.8%
2 物 件 費	2,509,210,000	2,364,439,072	0	144,770,928	94.2%	31.4%
3 維 持 補 修 費	1,652,690,000	1,627,544,700	0	25,145,300	98.5%	21.6%
4 扶 助 費	2,675,000	2,675,000	0	0	100.0%	0.1%
5 補 助 費 等	222,612,000	216,054,231	0	6,557,769	97.1%	2.9%
6 普 通 建 設 事 業 費	1,829,388,000	1,802,966,200	0	26,421,800	98.6%	24.0%
(1) 補 助 事 業 費	788,562,000	788,562,000	0	0	100.0%	10.5%
(2) 単 独 事 業 費 等	1,040,826,000	1,014,404,200	0	26,421,800	97.5%	13.5%
7 公 債 費	1,066,500,000	1,063,744,733	0	2,755,267	99.7%	14.1%
8 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0	0	100.0%	0.1%
9 予 備 費	31,677,000	0	0	31,677,000	0.0%	0.0%
合 計	7,777,477,000	7,525,856,017	0	251,620,983	96.8%	100.0%

## 歳出額の年度別比較(目的別)

(単位:億円)

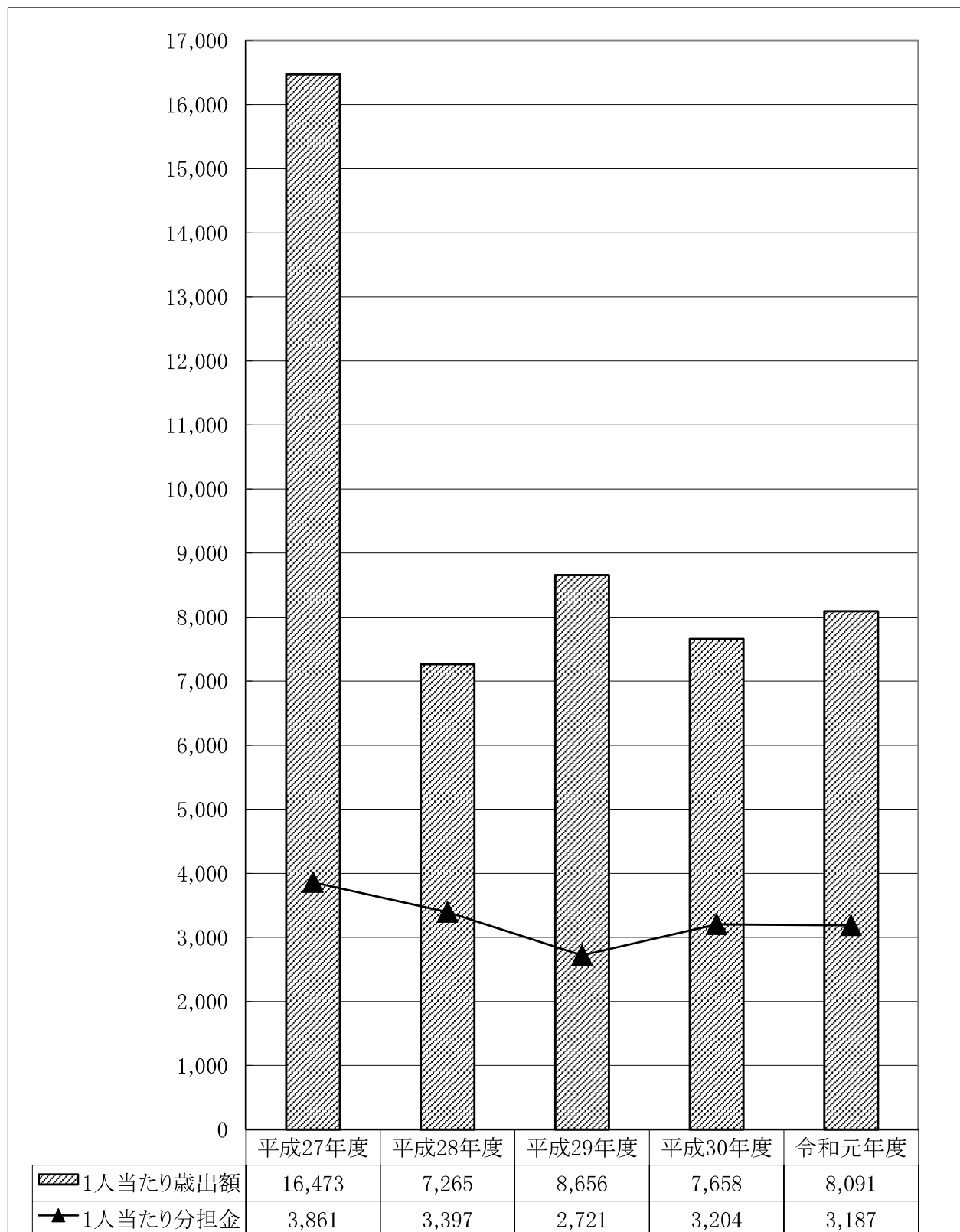


(単位:円)

款	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
■ 議会費	25,752,096	27,239,192	27,438,437	27,325,681	27,481,304
≡ 総務費	698,680,893	635,340,759	596,169,276	593,083,647	605,728,199
⋯ 事業費	4,343,649,573	4,382,689,532	4,293,573,748	5,500,868,314	5,818,901,781
▨ 公債費	689,173,222	783,015,375	908,948,458	951,324,485	1,063,744,733
▩ 基金積立金	330,000,000	110,000,000	11,000,000	12,000,000	10,000,000
□ 建設費	8,846,171,775	690,884,005	2,115,393,225		
合計	14,933,427,559	6,629,168,863	7,952,523,144	7,084,602,127	7,525,856,017

## 住民1人当たりの歳出額と分担金の推移

(単位:円)



## II 主要施策の成果

### 1 廃棄物処理事業

#### (1) 第一工場ごみ処理事業

第一工場ごみ処理施設では、組合市町から搬入された家庭系ごみと事業活動に伴って生じた事業系ごみを地域と地球環境の保全に配慮しながら、安全に効率よく処理しました。

また、施設や設備などについては、ごみ処理施設基幹設備大規模改修工事、定期補修等工事、機器取替工事並びに基幹設備改造工事などを実施したほか、電気設備の改修工事などを実施し、安全運転に努めました。

灰等搬出処分では、施設から排出した灰等残渣物は、安全で安定した処理、処分を実施しました。

(単位：千円)

第一工場ごみ処理事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
<b>【物件費】</b>	1,363,457			1,288,708	74,749
需用費	291,189			手 1,005,918	
役務費	80			電 274,672	
委託料	1,072,172			諸 8,118	
使用料及び賃借料	16				
<b>【維持補修費】</b>	928,155				928,155
需用費	9,359				
工事請負費	913,626				
原材料費（補修材料購入費）	5,170				
<b>【補助費等】</b>	5,164				5,164
負担金補助及び交付金	5,164				
<b>【普通建設事業費】</b>	1,690,820	262,854	1,130,800		297,166
ごみ処理施設基幹設備大規模改修工事施工監理委託料	19,800		11,600		
ごみ処理施設基幹設備大規模改修工事	1,425,940	262,854	901,800		
ごみ処理基幹設備改造工事費	168,080		148,100		
ごみ処理設備整備工事費	77,000		69,300		
計	3,987,596	262,854	1,130,800	1,288,708	1,305,234

※「その他」内訳 手：ごみ処理手数料、電：電力売払代金、諸：諸収入

第一工場可燃ごみ搬入量

組合市町	家庭系 t	台数 台	事業系 t	台数 台	搬入合計 t	1日平均 t
越谷市	62,872.53 (62,253.34)	29,510 (28,472)	27,060.97 (26,810.45)	18,219 (18,074)	89,933.50 (89,063.79)	289.18 (288.23)
草加市	3,499.41 (5,149.38)	1,398 (2,026)	1,508.34 (1,993.62)	836 (1,021)	5,007.75 (7,143.00)	16.10 (23.12)
八潮市	1,375.25 (2,037.22)	650 (921)	680.23 (1,048.40)	331 (494)	2,055.48 (3,085.62)	6.61 (9.99)
三郷市	28,134.61 (27,835.60)	12,048 (11,312)	12,224.79 (12,162.90)	6,174 (6,045)	40,359.40 (39,998.50)	129.77 (129.44)
吉川市	13,619.34 (13,488.20)	5,453 (5,375)	4,676.62 (4,493.22)	3,485 (3,162)	18,295.96 (17,981.42)	58.83 (58.19)
松伏町	6,065.46 (6,095.17)	2,836 (2,788)	1,758.22 (1,743.01)	1,759 (1,730)	7,823.68 (7,838.18)	25.16 (25.37)
計	115,566.60 (116,858.91)	51,895 (50,894)	47,909.17 (48,251.60)	30,804 (30,526)	163,475.77 (165,110.51)	525.65 (534.34)

※ ( ) は前年度

搬入日数： 311日  
(309日)

(2) 第二工場ごみ処理事業

第二工場ごみ処理施設では、組合市町から搬入された家庭系ごみと事業活動に伴って生じた事業系ごみを地域と地球環境の保全に配慮しながら、安全に効率よく処理しました。

また、埼玉県の影響評価条例に基づき、第二工場ごみ処理施設建設工事に伴う「環境影響評価事後調査業務」を行い、環境影響評価の全手続きが終了しました。

(単位：千円)

第二工場ごみ処理事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	72,550			72,550	0
委託料	72,550			手 72,475 諸 75	
計	72,550			72,550	0

※「その他」内訳 手：ごみ処理手数料、諸：諸収入

第二工場可燃ごみ搬入量

組合市町	家庭系 t	台数 台	事業系 t	台数 台	搬入合計 t	1日平均 t
草加市	42,763.38 (40,511.81)	16,898 (15,564)	13,995.24 (13,160.01)	6,262 (5,921)	56,758.62 (53,671.82)	198.46 (197.32)
八潮市	17,066.67 (16,002.13)	7,714 (7,116)	8,260.33 (8,125.22)	4,030 (3,888)	25,327.00 (24,127.35)	88.55 (88.71)
計	59,830.05 (56,513.94)	24,612 (22,680)	22,255.57 (21,285.23)	10,292 (9,809)	82,085.62 (77,799.17)	287.01 (286.03)

※ ( ) は前年度

搬入日数： 286日  
(272日)

(3) 最終処分場埋立事業

第一・第二最終処分場の安全かつ効率的な維持管理及び水処理を行っています。

平成30年度から令和2年度の3年間において修繕計画に合わせ、水処理設備の機器更新を行います。

(単位：千円)

最終処分場埋立事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	46,434	317			46,117
需用費	664				
委託料	45,770	317			
【維持補修費】	1,540				1,540
工事請負費	1,540				
【補助費等】	50				50
役務費	17				
公課費	33				
【普通建設費】	25,110		18,800		6,310
水処理設備機器更新委託料	25,110		18,800		
計	73,134	317	18,800		54,017

## 2 汚泥再生処理事業

組合市町のし尿搬入量は、公共下水道の普及に伴い、生し尿は減少傾向にあります。浄化槽汚泥は若干の増加傾向にあります。

管内で収集された生し尿及び浄化槽汚泥はすべて第二工場汚泥再生処理センターに運び込まれ、近隣の環境を保全しながら適正に処理を行いました。また、汚泥は助燃剤として有効利用しました。

(単位：千円)

第二工場汚泥再生処理事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	88,915				88,915
委託料	80,632				
工事	8,283				
計	88,915				88,915

## し尿搬入量

(単位：k1)

組合市町	生し尿	浄化槽汚泥	合計	一日平均
越谷市	5,360.66 (5,621.67)	23,147.93 (21,901.32)	28,508.59 (27,522.99)	96.31 (93.93)
草加市	1,214.80 (1,280.11)	6,030.18 (5,867.13)	7,244.98 (7,147.24)	24.48 (24.39)
八潮市	1,589.34 (1,504.26)	12,584.01 (12,388.39)	14,173.35 (13,892.65)	47.88 (47.42)
三郷市	2,283.45 (2,341.72)	12,952.34 (13,253.44)	15,235.79 (15,595.16)	51.47 (53.23)
吉川市	668.15 (673.29)	5,887.20 (5,694.72)	6,555.35 (6,368.01)	22.15 (21.73)
松伏町	807.74 (897.06)	4,933.03 (4,783.33)	5,740.77 (5,680.39)	19.40 (19.39)
計	11,924.14 (12,318.11)	65,534.69 (63,888.33)	77,458.83 (76,206.44)	261.69 (260.09)

※ ( ) は前年度

搬入日数： 296日

(293日)

※一日平均は搬入日数当たりの平均搬入量であり、一日平均処理量とは異なります。

### 3 ごみ減量化・資源リサイクル推進事業

#### (1) ごみ焼却熱を利用した発電

ごみ焼却時に生じる熱エネルギーを有効利用し、蒸気タービン発電機により発電しています。第一工場ごみ処理施設において発電した電力は、工場内で使用する電力を賄うとともに、堆肥化施設、越谷市老人福祉センターゆりのき荘及び越谷市民プール（以下、いきいき館）へ供給し、余剰電力は小売電気事業者へ売却しました。

また、施設や設備などについては、定期補修等工事、発電基幹設備改造工事などを実施し、安全運転に努めました。

(単位：千円)

第一工場発電事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	84,000			78,671	5,329
需用費	3,062			電 78,671	
役務費	479				
委託料	80,459				
【維持補修費】	462,202			462,202	0
需用費	1,132			電 462,202	
工事請負費	461,070				
【普通建設費】	41,250		8,100		33,150
発電基幹設備改造工事費	41,250		8,100		
計	587,452		8,100	540,873	38,479

※「その他」内訳 電：電力売払代金

#### 第一工場ごみ処理施設

(単位：kWh)

発電電力量	受電電力量	使 途 内 訳		
		工 場 内 使用電力量	堆肥化施設 使用電力量	いきいき館 使用電力量
91,861,930	0	25,106,598	112,940	917,480
(90,014,610)	(0)	(28,665,364)	(114,190)	(921,880)

※ ( ) は前年度

第二工場ごみ処理施設において発電した電力は、工場内で使用する電力を賄うとともに、第二工場汚泥再生処理センター、草加市市民温水プールへ供給し、余剰電力は小売電気事業者へ売却しました。

第二工場ごみ処理施設 (単位：kWh)

発電電力量	受電電力量	使 途 内 訳		
		工 場 内 使用電力量	汚泥再生処理センター 使用電力量	草加市市民温水 プール使用電力量
60,003,270 (54,126,400)	638,568 (1,133,784)	19,836,400 (19,148,601)	938,065 (980,111)	361,357 (347,744)

※ ( ) は前年度

## (2) 余熱利用による熱供給

第一工場ごみ処理施設においては、ごみ焼却時に発生する蒸気を利用して熱交換器で温水をつくり、隣接する越谷市農業技術センター、特別養護老人ホーム・介護保険福祉施設「憩いの里」及びいきいき館へ熱供給しました。

第一工場ごみ処理施設 (単位：GJ)

施 設 名	熱 供 給 量
越谷市農業技術センター	342.2 (707.0)
憩いの里	1,718.0 (4,710.3)
いきいき館	7,143.3 (7,262.2)
計	9,203.5 (12,679.5)

※ ( ) は前年度

第二工場ごみ処理施設においては、ごみ熔融時に発生する蒸気を草加市市民温水プール及び八潮市老人福祉センター「すえひろ荘」へ熱供給しました。

第二工場ごみ処理施設 (単位：GJ)

施 設 名	熱 供 給 量
草加市市民温水プール	3,909.37 (3,913.57)
すえひろ荘	309.99 (318.65)
計	4,219.36 (4,232.22)

※ ( ) は前年度

(3) せん定枝・刈り草の堆肥化

ごみ焼却量の減量と資源リサイクルを推進するため取り組んでいる堆肥化事業については、構成市町の公共施設、シルバー人材センターからの事業系せん定枝・刈り草の受入れ及び管内住民による個人搬入の受入れに加え、国県の管理河川刈り草の受入れを行いました。安全性を確認の上、堆肥の生産及び販売を行いました。

(単位：千円)

堆肥化事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	7,899			7,899	0
需用費	6,185			手 5,238	
役務費	2			堆 2,661	
委託料	1,585				
備品購入費	127				
【維持補修費】	24,965			16,640	8,325
需用費	2,008			手 16,640	
工事請負費	22,957				
【補助費等】	117				117
役務費	64				
公課費	53				
【普通建設費】	1,404				1,404
備品購入費	1,404				
計	34,385			24,539	9,846

※「その他」内訳 手：ごみ処理手数料 堆：堆肥売払代金

(単位：t)

組合市町等	せん定枝・刈り草搬入量			堆肥搬出量
	個人搬入	事業系	合 計	
越谷市	58.33 (57.30)	347.99 (556.21)	406.32 (613.51)	144.76 (188.65)
草加市	8.87 (8.38)	77.70 (26.34)	86.57 (34.72)	36.95 (42.01)
八潮市	4.77 (4.20)	95.41 (73.54)	100.18 (77.74)	24.17 (27.32)
三郷市	6.32 (8.20)	132.97 (96.85)	139.29 (105.05)	20.47 (28.15)
吉川市	11.93 (9.20)	383.32 (261.14)	395.25 (270.34)	20.75 (27.60)
松伏町	12.00 (9.50)	4.44 (37.71)	16.44 (47.21)	21.09 (25.31)
組 合			27.28 (35.06)	0.15 (0.15)
計	102.22 (96.78)	1,041.83 (1,051.79)	1,171.33 (1,183.63)	268.34 (339.19)

※ ( ) は前年度

#### (4) 広報紙の発行

構成市町の住民に向けて「広報リユース」を発行し、組合の運営状況やごみとし尿の処理、環境啓発に関する情報等を発信しました。(発行月は4、7、10、1月の年4回)

令和元年度の年間発行部数は116万部で、主要な公共施設への配架、新聞折り込み、施設見学者や展望台来場者への配布を行い、草加市と松伏町については、シルバー人材センターによる全戸配布を実施しました。

(単位：千円)

広報事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	8,376				8,376
委託料	8,376				
計	8,376				8,376

(5) ごみ減量と 3R の啓発

ごみの減量及び 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を図るため、一般団体や小学校の施設見学、夏休み親子スクール、個人見学会、環境と情報の集い（実行委員会主催）、3R ポスター展（小学 4 年生対象）を実施したほか、施設見学者や展望台来場者に対しオリジナルエコバッグの販売や雑紙回収袋の配布を行いました。

（単位：千円）

ごみ減量啓発事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	7,340				7,340
共済費	575				
賃金	3,748				
需用費	2,044				
役務費	59				
庁用器具購入費	914				
【補助費等】	1,520				1,520
報償費	77				
役務費	15				
負担金補助及び交付金	1,337				
公課費	91				
計	8,860				8,860

#### 4 環境マネジメントシステムの取組

第二工場ごみ処理施設の稼働を契機に策定した組合独自の環境マネジメントシステムによる適切な運用を図りました。

第二工場のエネルギー使用実績に基づき、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）及び埼玉県地球温暖化対策推進条例に適切に対応するとともに、システムの運用状況の調査や内部研修などを実施し、東埼玉資源環境組合環境方針に基づく取組みを推進しました。

また、令和2年度から令和6年度を計画期間とする東埼玉資源環境組合地球温暖化対策実行計画を策定したほか、省エネ法に対応する人材育成のため、エネルギー管理講習を1人受講しました。

(単位：千円)

エネルギー等管理事業	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	組合債	その他	一般財源
【物件費】	2,541				2,541
委託料	2,541				
【補助費等】	17				17
負担金補助及び交付金	17				
計	2,558				2,558

## 5 第一工場ごみ処理施設基幹設備大規模改修工事

第一工場ごみ処理施設の基幹設備大規模改修工事を実施するため、第一工場ごみ処理施設長寿命化総合計画を策定し、計画に基づき工事を実施しました。工事期間は平成28年度から令和元年度までの4か年で、排ガス処理設備は毎年1炉ずつ、ボイラー水管は平成30年度から2か年で4炉の改修工事を実施しました。令和元年度は4号焼却炉の排ガス処理設備、3、4号焼却炉のボイラー水管等の改修工事を実施しました。

### 【第一工場ごみ処理基幹設備大規模改修事業に係る事業費と財源内訳】 (単位：千円)

第一工場基幹設備大規模改修事業	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
【補助事業費】	475,094	462,507	788,319	788,564	
基幹設備大規模改修工事費	475,094	462,507	788,319	788,564	2,514,484
【単独事業費】	144,531	144,488	653,041	657,176	
基幹設備大規模改修工事費	135,031	135,188	637,641	637,376	1,545,236
監理委託料	9,500	9,300	15,400	19,800	54,000
事業費計	619,625	606,995	1,441,360	1,445,740	4,113,720
【国庫補助金】	162,434	150,099	261,149	262,854	
循環型社会形成推進交付金	162,434	150,099	261,149	262,854	836,536
【組合債】	319,400	410,900	895,600	913,400	
組合債・工事費補助分	285,200	281,400	470,000	525,700	1,562,300
組合債・工事費単独分	31,700	121,200	415,700	376,100	944,700
組合債・監理委託料分	2,500	8,300	9,900	11,600	32,300
【一般財源】	137,791	45,996	284,611	269,486	737,884

※平成28年度の組合債は、繰り上げ償還3,600千円を除いた額

## 6 最終処分場水処理設備機器更新委託料

第二最終処分場の稼働から17年が経過し、主要な設備機器が更新時期を迎えているため、平成30年度から令和2年度の3年間において修繕計画に合わせ、設備機器更新を行います。併せて第一最終処分場の設備機器についても更新を行います。

令和元年度は第二最終処分場のポンプ、搔寄機、制御盤の更新を実施しました。

### 【最終処分場水処理設備機器更新に係る事業費と財源内訳】 (単位：千円)

最終処分場水処理設備機器更新委託料 ※債務負担行為に係るもの	平成30年度	令和元年度	計
【単独事業費】			
最終処分場水処理設備機器更新委託料	24,775	25,110	49,885
事業費計	24,775	25,110	49,885
【組合債】			
組合債・委託料単独分	18,500	18,800	37,300
【一般財源】	6,275	6,310	12,585







古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

ただし、色紙を除く